

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		本庁行政事務補助連絡調整事務		担当課	川本市民生活課	担当係	市民生活係	管理番号	22112
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等					
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		本庁と川本総合支所（川本市民生活課）の事務の統一化を図るため、本庁の担当課等との連絡調整を進めるものである。							
目的 ※何のために		市民に対する本庁と川本総合支所（川本市民生活課）の事務の統一化							
対象 ※誰・何を対象に		本庁の担当課等							
手段 ※どのように		定期又は臨時的部内連絡会議、事務連絡、研修会等により、本庁と川本総合支所（川本市民生活課）の事務の統一化を図る。							
成果 ※何を求めるか		本庁と同じサービスを川本総合支所（川本市民生活課）で提供する。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・ 市民案内の実施					・		
		・ 陳情・要望の取次ぎ					・		
		・ 防災行政無線に関する本庁からの協力要請への対応					・		
		・					・		
		・					・		
		・					・		

2. 事業費（投入コスト）

※令和7年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.29	0.35	0.33	0.23	0.23	
	人件費相当試算※	2,282,172	2,803,558	2,713,340	1,949,732	2,025,952	
	総事業費試算	2,282,172	2,803,558	2,713,340	1,949,732	2,025,952	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
		目標値の算定根拠/実績値の出所 実績値の算出式							
活動指標 1	本庁各課からの依頼対応	目標値	件						
		実績値		78.00	80.00	82.00	92.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			依頼に基づく対応のため目標設定しない。 / 事務連絡総日数					
	実績値の算出式								
成果指標 1	業務誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			誤りのない事務処理を目指し、目標値を「0」とした。 / 事務誤り件数					
	実績値の算出式								
成果指標 2	事務処理上の苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			苦情のない事務処理を目指し、目標値を「0」とした。 / 苦情として処理した件数					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度の本庁各課からの依頼対応は92件で、前年度より10件増加した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和7年度の事務の誤りや事務処理上の苦情件数は、0件であった。
			評価者 課長補佐兼市民生活係長 真下 智己

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本庁及び川本総合支所（川本市民生活課）関係部課との連絡調整を行うことで、市民に対する事務の統一化が図れている。
			評価者 課長補佐兼市民生活係長 真下 智己